

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2025年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



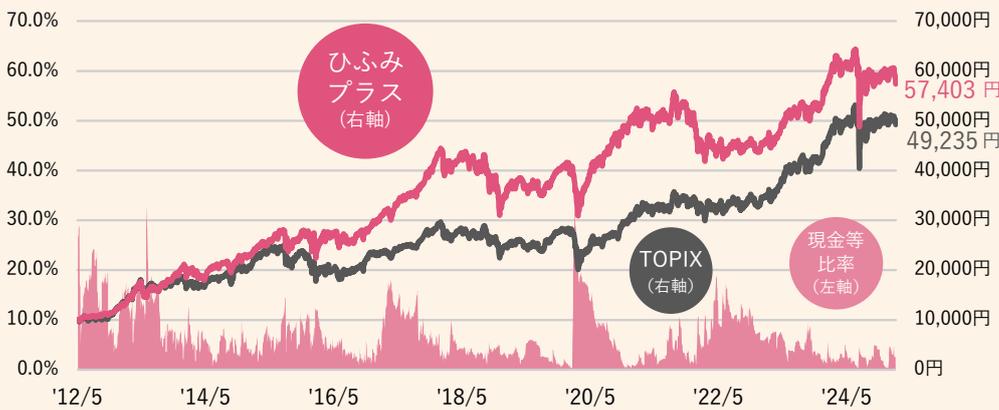
ひふみプラス



作成基準日：2025年2月28日

運用実績

基準価額の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

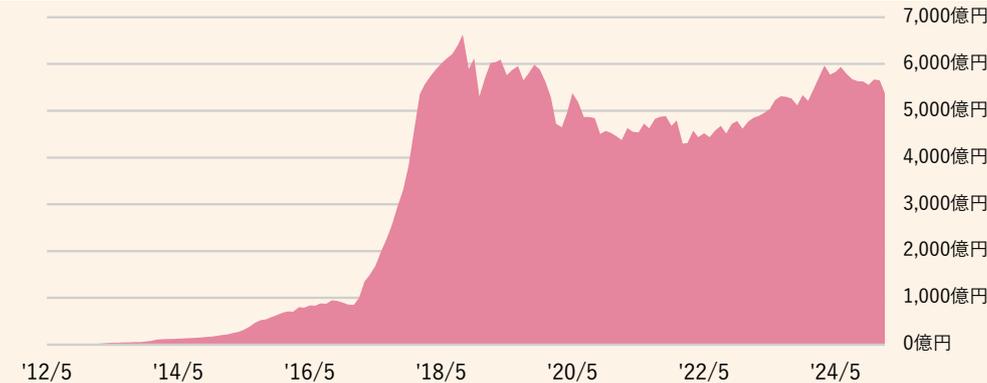
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-4.81%	-1.01%	-3.12%	-4.56%	28.42%	474.03%
TOPIX	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	53.24%	392.35%

ひふみプラスの運用状況

基準価額 57,403円

純資産総額 5,370.02億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.14%

現金等 -0.14%

合計 100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期 2024年9月 0円

第12期 2023年10月 0円

第11期 2022年9月 0円

第10期 2021年9月 0円

第9期 2020年9月 0円

設定来合計 0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,197.11億円
組み入れ銘柄数	187銘柄
市場別比率	
プライム市場	86.97%
スタンダード市場	3.18%
グロース市場	2.65%
その他海外株	4.63%
現金等	2.57%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	92.80%
海外株式	4.63%
海外投資証券	-
現金等	2.57%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.82%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。					
2	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	3.51%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。					
3	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.98%
	日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。					
4	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.95%
	日本を代表する総合重機・バイクメーカー。航空機エンジン部品、電車車両、中小型のガスタービン、LNG船などで数々の実績がある。現在、社内構造改革を実施中。水素エネルギーのサプライチェーン整備で貢献できる範囲が多くあり、脱炭素時代で再度成長路線へ移行を目論む。					
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.93%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。					
6	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.88%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。					
7	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.85%
	日本を代表するコングロマリット企業のひとつ。ここ数年間、上場子会社を整理し、強化すべき事業に対しては大型M&Aを実施し、規模重視から資本効率性重視へと変革をはかっている。世の中のDX、GXの流れの中で売上高を伸ばしつつ日立のLumadaというDXプラットフォームでストックビジネスへの移行を進める事で利益率の改善と将来キャッシュフローの蓋然性が高まることが期待される。					
8	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.72%
	精密小型モーターから超大型モーターまで幅広く展開。「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。AIサーバー向けの水冷モジュールの生産を増強中。M&Aにも積極的。					
9	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.70%
	世界シェア1位の積層セラミックコンデンサを始め、幅広く電子部品を手掛ける。技術力、生産能力、信頼性、収益性など多くの面で競合他社を凌ぎ、業界トップ企業として中長期的な成長期待が高い。					
10	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.66%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.64%
12	キーエンス	6861	大型	プライム市場	電気機器	1.61%
13	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.60%
14	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.59%
15	H O Y A	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.45%
16	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	1.44%
17	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	1.36%
18	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.30%
19	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.29%
20	スズキ	7269	大型	プライム市場	輸送用機器	1.25%
21	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.24%
22	D M G 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.23%
23	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.17%
24	第一三共	4568	大型	プライム市場	医薬品	1.17%
25	T D K	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.16%
26	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.15%
27	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.15%
28	パナソニック ホールディングス	6752	大型	プライム市場	電気機器	1.11%
29	ハーモニック・ドライブ・システムズ	6324	大型	スタンダード市場	機械	1.08%
30	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.06%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

鹿島建設 (1812)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年2月末～2025年2月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

鹿島建設は1840年に創業し、1930年に「株式会社鹿島組」として設立された日本のスーパーゼネコンの一角です。同社が手掛けた建築物として有名なものの中には、数多くのダムや最高裁判所、日本初の超高層ビルである霞が関ビルがあります。

数年前の建設業界は、厳しい競争環境や資材価格などの急激な高騰により、採算性が厳しい状況にありました。これに対して、鹿島建設をはじめとする各社は、選別受注を進めることで採算改善に取り組んできました。現在の建設業界は、数年前に受注した低採算案件の一巡や、選別受注の成果が表れたことで、利益率の改善と好業績に伴う株主還元の強化が大きく進んでいます。

鹿島建設は建築事業のほか、国内外での不動産開発や私募REITの運営も行なっており、同業他社に比べて高い利益率を誇ります。また政策保有株の売却を通じた資本効率の改善を進めるとともに、株主還元の強化にも取り組んでいます。

良好な事業環境のもと、さらなる業績拡大や資本効率の改善などを通じた成長に期待をしています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年2月の日本株式市場は、米国関税や米国景気後退懸念、内外金利差縮小による円高の影響などを受け、日経平均株価は前月末比-6.11%、TOPIX（配当込み）は-3.79%と軟調な展開になりました。月の前半は小型グロース株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）が相対的に上昇しましたが、米国景気後退懸念や日本銀行の利上げ観測を受け円高・ドル安が進み大型・小型ともにバリュー株（会社の利益や資産に対する評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）の上昇が目立つようになりました。

上旬は2月1日に米国トランプ大統領が関税を課す大統領令に署名したことを受け、輸出関連株を中心に大きく下落しました。その後、追加関税が先送りされると一時的なリバーサル効果で日本株も回復しました。また決算発表が本格化する中で好業績や業績底打ち感のある銘柄への物色が見られ、一定程度相場を下支えしました。中旬は米国経済指標の内容に債券市場や為替市場が敏感に反応したことで日本株と米国株ともに方向感を欠く展開になりました。米国CPI（消費者物価指数）は市場予想を上回る成長率を示したことで米国長期金利が上昇し大きく円安に進みました。その結果、輸出関連株を中心に買いが広がり相場を押し上げました。一方で、米国PCE（個人消費支出）価格指数の結果を受けて米国長期金利が低下すると、国内GDPが市場予想を上回ったことで国内長期金利が上昇し内外金利差が縮小したため、円高が進行し相場の重荷となりました。下旬は米国トランプ政権による対中半導体規制の強化報道で国内半導体関連株が大幅安となりました。さらに、米国ハイテク株が軟調となる中で半導体関連株を中心とする国内ハイテク株にも売りが波及しました。一方で、ウォーレン・バフェット氏による日本の大手総合商社株への投資意欲拡大報道を通じた商社株の買いや、米国景気減速懸念から内需・ディフェンシブ（守備型）株の物色が相場を下支えしました。

ひふみプラスのパフォーマンスは、前月末比-4.81%となりました。当ファンドでは相対的に成長株を多く保有しており、成長株やハイテク株が下落した当月においてはTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

決算シーズンも終わり3月からは個別企業との対話や取材を行なう時期になります。当ファンドの保有企業との積極的な対話に加えて、新規組み入れ候補となる新たな成長企業発掘のチャンスになります。足元の株式市場は米国関税リスクやロシア・ウクライナ戦争などのマクロ要因に影響を受け、値動きの激しい展開が続いています。そうした状況においても、債券・経済調査チームによる冷静なマクロ分析を株式チームで共有し、個別企業分析やポートフォリオ構築に繋げていきたいと考えています。外需成長企業ではマクロリスク懸念から大きく株価を下げた企業も多く存在し、絶好の買い場になると思います。その一方で、内需企業ではこれまでの円安によるコスト増など、外部リスクにより下落してきた企業の見直し買いも始まると考えます。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期で皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(3月4日)



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

トランプ政策に一喜一憂、内外金利差縮小へ
利下げと露宇停戦期待で欧州株急反発

米国政治はトランプ大統領が掲げてきた関税、規制緩和、減税、移民規制、露宇戦争の停戦など、諸政策が一気に動き出しています。特に高率関税の発動は、米国の貿易赤字削減、財源確保、対象国との交渉材料（移民・麻薬対策、中国封じ込めなど）を目的としており、一段と広がりそうです。関税引上げは米物価の押し上げに働きますが、一方で原油増産に向けた環境規制の緩和などによって原油価格の軟化が見込まれます（←米景気減速、OPECプラスの減産緩和）。両者のどちらが優るのが米物価の先行きを左右しそうです。国際政治面では、ウクライナのゼレンスキー大統領とトランプ米大統領との2月末会談が決裂し、米国のウクライナ援助が停止する可能性が出てきました。援助停止の場合、ウクライナの戦争継続が難しくなり、停戦交渉が進む可能性があります。今春はトランプ関税、露宇停戦協議の行方が要注目です。

主要国経済は、米国が堅調な雇用所得環境を背景にほぼ「適温経済」にありましたが、1月以降の経済指標に下ブレが目立っています。失速に至らないとみめますが、高率関税政策などに対する警戒もあって景況感の減速、人やモノの需給緩和が見込まれます。不動産不況と供給過剰の中国は米国の対中強硬策への対応が迫られ、内需振興に躍起ですが、構造問題を抱えて下ブレリスクを内包しています。中国発のデフレ輸出が気になり、国際商品市況は軟化基調とみられます。景気停滞のユーロ圏はトランプ関税や中国からのデフレ輸出が懸念材料ですが、露宇戦争の早期停戦（⇒復興需要）は朗報になりそうです。一方、デフレ脱却色が強い日本は高い賃上げ率の実現などを背景に景気改善が予想されます。超円高回避ならば訪日客の増加が続きます。自動車に対する米国の高率関税適用はリスク要因です。国内政治は年度内3月末の予算成立見通しですが、4月以降、7月の参院選を控えて「政局」に発展するのが焦点です。

これらを反映する形で金融政策は、利下げが続くようなユーロ圏、トランプ政策の効果を見定めながら慎重な利下げ局面の米国、ほぼ唯一利上げ模索の日本と格差が鮮明化しそうです。なお、ベッセント米財務長官は長期金利の低位・安定化を目指す姿勢を明示していますが、国債需給の改善を狙った発行計画や、FRBのQT（量的引き締め）の停止時期（年央頃？）が注目されます。日本と欧米などとの内外金利差は年後半に向けて縮小基調を辿りそうです。為替はトランプ関税への対応から多くの国が金融緩和による自国通貨安指向とみられ、利上げ模索の日本との間で内外金利差が縮小し、円高圧力がかかりやすいと推察されます。

世界株はトランプ政策に一喜一憂しながら波乱含みですが、欧州株の好調が目立っています。欧州は景気停滞下ですが、利下げとユーロ安期待による金融相場に、露宇停戦と復興需要期待が重なっています。米国株は牽引役であったビッグテックなど広義ITが乱高下となり、スピード調整の様相です。日本株はデフレ脱却のプラスと、利上げや政治不安のマイナスが綱引きする中で、ROE底上げといった経営変革がどの程度現実味を増すのかがカギを握りそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんが今、学んでみたいこと・やってみたいことは何ですか？仕事に関係することでも、プライベートなことでも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

書道と作曲です。あとユニコーンを育ててみたい。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

日本語・英語での話し方・伝え方について、立ち居振る舞いを含めて学んでみたいです。



Aida Taiga
会田 泰河
アナリスト

株の勉強はもちろんですが、語学をやりたいです。AIや翻訳に頼るのも大事ではありますが、やはり自分で考えて話すことにコミュニケーションのおもしろさがあると思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

今までそれほど勉強したことのない分野の勉強をしてみたいです。ちょうど先日初めて哲学の本を読んでみたのですが、おもしろかったのもう少し勉強してみたいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

学位取得（切実）



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

最近時間がなくて行けてないですが、海外に行きたいですね。これまで70ヶ国くらい訪問しましたが、実際に現地に行くとさまざまな点で学びが多いと感じています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

果てないですが、人間についての理解を深めていきたいです。株式市場の視点で見ると、社会科学的なアプローチに偏りがちなのですが、歴史や哲学などの人文科学、生命科学なども学んでいきたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

時間がなくてなかなか行動に移せていないのですが、プログラミングはずっと学びたかったです。ITエンジニアのような高度なプログラミングより、PythonやExcel VBAをうまく使いこなせる人は仕事の効率をだいぶ高められるのでとても羨ましく思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

今の枠組みが維持される前提ならば、政治家でしょうか。やはり既存のフレームワークだと国のかじ取りに対して直接的な意思決定や意見を述べるのが可能な立場なので、青くさいですが興味あります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いずれ仕事を引退したら学部から経済学部に入り直してミクロ経済学を学んでみたいと思います。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

日本の伝統・文化・モノづくりに触れたいです。例えば、岡山県児島のジーンズや福井県鯖江の眼鏡の過去・現在・未来について考えてみたいです。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

特にこれといったものが思い浮かばないので、ありきたりですが健全に日々を過ごして、長くこの仕事を続けられればよいなと思っています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

経済の本ばかり読みがちなので、経済以外の本を読みたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ClineのようなAIエージェント、Devinのような完全自律型AIエンジニアを本格的に使って、業務効率化・運用の高度化につながるような便利な社内ツールを作りたいです。短期的にはClaude 3.7 Sonnetを使い込みたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

海外に行くといつも言語の壁にぶつかります。もし願いが叶うなら、すべてのローカル言語を理解できるようになりたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

AIが進化し、AGI、ASIが到来といわれていますが、うまく乗りたいですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

もう一度きちんと化学とか物理を学んで、大気中の熱を回収し利用しやすいエネルギーに転換する技術や、CO2から有益物を生み出す技術などの開発をお手伝いしてみたいです。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2024
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社愛媛銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。